

れているのに対して、住民アンケートでは「特に期待することはない」と「地域住民が日頃から集い、交流できる場所の提供」がいちばん多い。自治体と住民の思いはかなりズレているのである。このことをどうみるか。ここから導かれるのが、住民の自立した活動が重要だということだ。自治体はそれを後方支援する。そういう立ち位置が最も効果的なのである。

4. 事例調査

全国の事例調査では、地域コミュニティの活性化に成功した9つの事例を紹介している。空き店舗を活用した居場所づくり（横浜市戸塚区のふらっとステーション・ドリーム）、巨石に絵を描いてまちに設置する取り組み（広島県大竹市の大竹ストーンアート）、新住民の人たちが子育ての助け合いの仲間を求めてはじめた地域通貨の取り組み（千葉県安房地域の安房マネー）など、こちらは色々な意味で有益な情報がたくさん盛り込まれている。

ひとつだけ紹介しておこう。大田区のくさっぱら公園は、住宅跡地を「利用者、行政、住民がともにづくりつづける」ような公園にしたいという地域住民の思いが実を結んだ公園である。木造アパートを取り壊したあとの空き地を、区は公園にする予定だった。それを見た住民たちが「みんなでつくりひろげる会」（以下「ひろげる会」）を結成して、区に企画書を提出した。「ひろげる会」のメンバーの思いは「身近な自然の回復」であり、「禁止のない、自由な遊びの空間」だった。そこから「ひろげる会」を中心にして、新しい公園づくりが始まった。この過程で共感する人が増えていき、公園ができるといういろいろなイベントが催され、子どもから大人まで多様なつながりが生まれた。

5. ソーシャル・キャピタル

調査報告を深く理解するために

地域コミュニティの課題は多様である。どんな課題でも解決する万能薬などあるはずがないが、最近、たいへん注目を浴びているのがソーシャル・キャピタルである。ソーシャル・キャピタルと

は何かといえば、要するにネットワークのことである。ただし学者によって概念規定が違っている。大きく分けると、地域社会全体に注目する場合と、一人ひとりの個人に注目する場合がある。

ここでちょっと寄り道してソーシャル・キャピタルの概念についてみておこう。

医療福祉の分野を例にとると、地域に健康スポーツ施設がどのくらいあるか、スポーツ団体がどのくらいあるか、といった要素をソーシャル・キャピタルという概念であらわす手法がある。それによるとソーシャル・キャピタルが大きいほど、そこに住む住民は健康だということがわかっている。これは地域社会全体に注目した場合である。

これに対して個人に注目する場合だと、地域人材の育成を例にあげるとわかりやすい。起業したりNPO活動を起こしたりするには、元手（つまり資本）と知識（技能やノウハウ）とネットワークが不可欠である。この3つのうちのネットワークにあたるのがソーシャル・キャピタルである。筆者自身も、地域人材の育成にかかわってきたが、地域人材を育成するためには、お金より、知識より、その人のソーシャル・キャピタル形成の支援が決定的に重要だということがわかっている。

NPOセンターの講座はもちろんのこと、男女共同参画センターでも生涯学習の講座でも、何を学ぶかよりも、だれと学ぶかのほうが重要だったりする。学びには出会いがあり、その出会いから活動がおこるのである。

6. 地域コミュニティづくりの11の秘訣

ソーシャル・キャピタルの説明に字数を費やしたが、要するに言いたいことは、地域の力とは、地域全体であれ個人であれ、ソーシャル・キャピタルの蓄積にほかならないということである。事例にあげられた取り組みは、いずれも、それによってソーシャル・キャピタルを増大させているわけであるし、その意味でいうと、何がソーシャル・キャピタルの増大をもたらすのかということが重要なのである。

報告書ではそれをズバリ11の「秘訣」として、わかりやすくまとめている。（図表1）その中からい

▼図表1 テーマ型住民活動の活発化、それを地域
コミュニティ活性化につなげる11の秘訣

①	多様な住民を巻き込む「道具」や「仕掛け」の活用 多様な住民が参加しやすく、つながりやすい仕組みや道具、仕掛けの活用
②	地域住民が日常的に集える「居場所」づくりやその運営 地域住民が日頃から集い、交流できる場所があること。その運営に住民自らが携わること
③	地域課題の顕在化・共有化 地域課題が住民同士に共有されていること
④	住民の自立性 主体的な関わり前提となる「自分たちのまちは自分たちでつくる」という住民の自立意識
⑤	活動に適した組織形態の選択 活動のしやすさや、継続するための組織形態の柔軟な工夫
⑥	住民の役割分担 住民それぞれの得意分野や人とのつながりを活かす役割分担
⑦	地域の担い手の育成・発掘 若年世代・現役世代が地域に関わるための働きかけ
⑧	様々な住民組織の連携や役割分担 地縁型住民組織とテーマ型住民組織等、住民組織同士の連携、協力
⑨	行政・企業・大学や学校との連携 地域課題解決における行政や企業との連携
⑩	行政による情報の収集・発信 住民の取り組みを促すための、行政による情報の収集、発信
⑪	行政による相談対応・後方支援 住民の取り組みに関する行政の相談対応や後方支援の充実

くつか事例を取り上げてみよう。

まず第一の秘訣が「多様な住民を巻き込む『道具』や『仕掛け』の活用」である。これに関しては、北秋田市鷹巣で、商店街の一角に「開かれた居間」をつくるというアート・プロジェクトが行なわれている。「リビングルーム鷹巣」である。ここではお菓子を焼いたり、物々交換をしたりと、様々なイベントが行なわれている。遊び心でちょっとした違和感を楽しむというアートの発想で、多様な住民を巻き込もうとしている。

広島県大竹市の「大竹ストーンアート」もアートによる仕掛けである。こちらは大竹市暴力監視追放協議会（「暴監追」と略す）が、青少年の健全育成を目的にはじめた。きっかけは高校の文化祭に招待された2人の暴監追のメンバーが、そこで生徒の石ころアート作品をみたことだった。子どもから大人まで大勢の人が作品をつくり、大勢で維持管理することで、人びとの一体感が生まれ、町に対する愛着心が生まれた。

第二の秘訣は「地域住民が日常的に集える『居場所』づくりやその運営」だ。ドリームハイツは横浜市戸塚区にある。大規模開発された分譲集合住宅団地で、1974年に入居がはじまった。当初から自主保育グループなど、住民主体の活動が行なわ

れてきたが、高齢化を迎えて、地域ぐるみでの介護予防のために「ふらっとステーション・ドリーム」を開いた。

以下、どんな秘訣が並んでいるかという、担い手とその組織について「住民の自立性」「各活動に適した組織形態の選択」「住民の役割分担」「地域の担い手の育成・発掘」「様々な住民組織の連携や役割分担」等が挙げられている。

そのほかの「秘訣」について具体的にどのような活動が行われているかについては、残念だが紙幅の関係で省略したい。詳細はぜひ報告書をご覧ください。たいへん興味深い事例が紹介されていて、何かの事業を起こすときのヒントになると思う。

7. 自治体のパワーと役割

事例で紹介されているそれぞれの住民活動では、行政が何らかのかかわりを持つことで、「秘訣」がより効果的に活用されているという。

行政の役割には、筆者自身、たいへん印象的だった経験がある。以前、ある県が行なった女性人材育成成熟の事業にかかわったことがある。学びから一歩踏み出すというコンセプトで、5、6人のグループに分かれ1年かけて成果物をつくった。グループごとに、DVDをつくったり、アンケート調査を行ったり、ブックレットをつくったりした。エッセイコンテストを行ったグループもあった。

このときのことである。ブックレットをつくるグループが、農業女性の仕事おこしを調べたいという、県の担当者がすぐに該当部署に問い合わせしてくれるなど、たいへんよくバックアップしてくれたのである。自治体は巨大な情報のプールだということをつくづく痛感した。それに自治体には絶大な信用がある。こうしたこともあり、塾の活動は地元紙に大きく報道された。その紙面は塾に参加した女性たちにとってはまたとない卒業証書になった。こうしてこの塾からいくつもの事業や活動が育ったのである。

行政の潜在的パワーは非常に大きい。それをどう活用して地域コミュニティの活性化を促していくか。この報告書には、いろいろなヒントが詰まっている。